

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

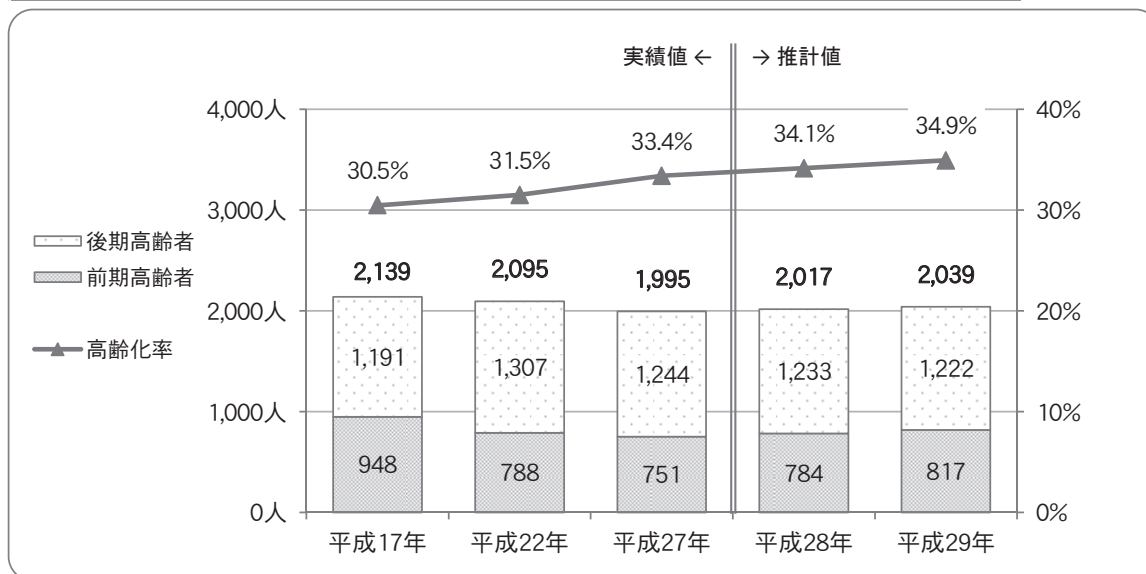
### 1 人口の推移と見込み

#### (1) 人口の推移

国勢調査を基にした厚生労働省の推計によると、本町の総人口は平成29年時点で5,838人となっており、65歳以上の高齢者人口は2,039人、高齢化率は34.9%となっています。総人口の減少に対して、高齢者人口は増加傾向を示しており、高齢化率は上昇傾向にあります。

図表：人口及び高齢化率の推移

	2005	2010	2015	2016	(単位:人)
	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口	7,020	6,653	5,975	5,907	5,838
40～64歳	2,285	2,272	2,075	2,019	1,963
前期高齢者	948	788	751	784	817
65～69歳	449	372	426	444	462
70～74歳	499	416	325	340	355
後期高齢者	1,191	1,307	1,244	1,233	1,222
75～79歳	516	453	368	354	340
80～84歳	357	432	365	356	346
85歳以上	318	422	511	524	536
65歳以上	2,139	2,095	1,995	2,017	2,039
高齢化率	30.5%	31.5%	33.4%	34.1%	34.9%
前期高齢者割合	13.5%	11.8%	12.6%	13.3%	14.0%
後期高齢者割合	17.0%	19.6%	20.8%	20.9%	20.9%



[出典] 厚生労働省推計（平成17年～平成27年は国勢調査による実績値、平成28年以降は推計値）  
 ※国勢調査（平成17年～平成27年）の総人口には「年齢不詳」が含まれます。

(2) 第7期計画期間及び2025年(平成37年)の人口推計

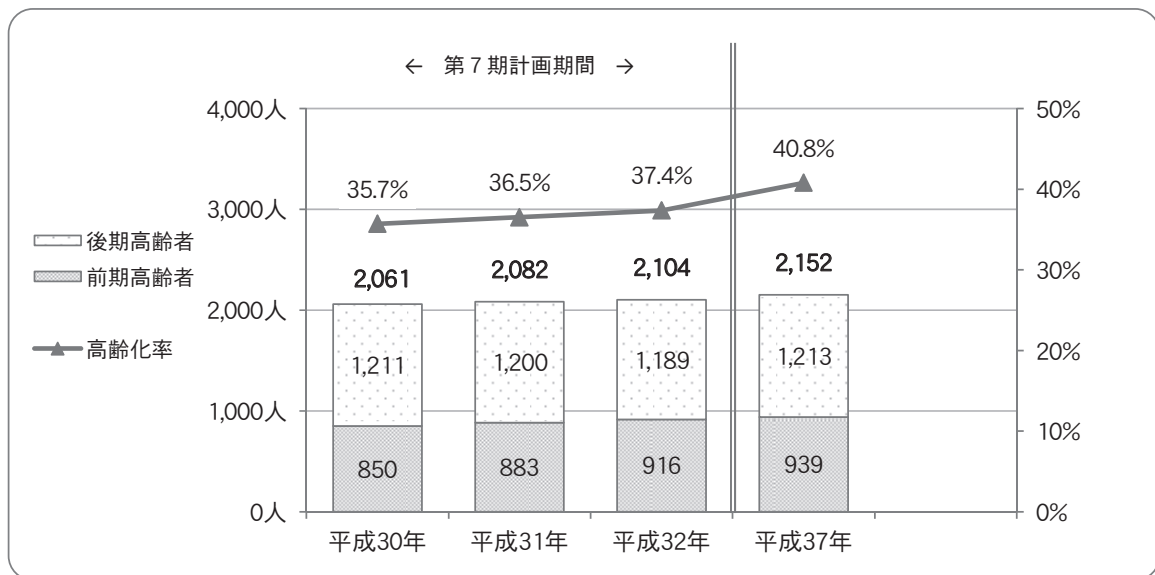
第7期計画の終了年度である平成32年の推計をみると、総人口が5,633人、高齢者人口は2,104人、高齢化率は37.4%となることが予想されます。

また、平成37年には、総人口が5,274人、高齢者人口は2,152人、高齢化率は40.8%となることが予想されます。

図表：人口及び高齢化率の推計(平成30年～平成32年、平成37年)

(単位:人)

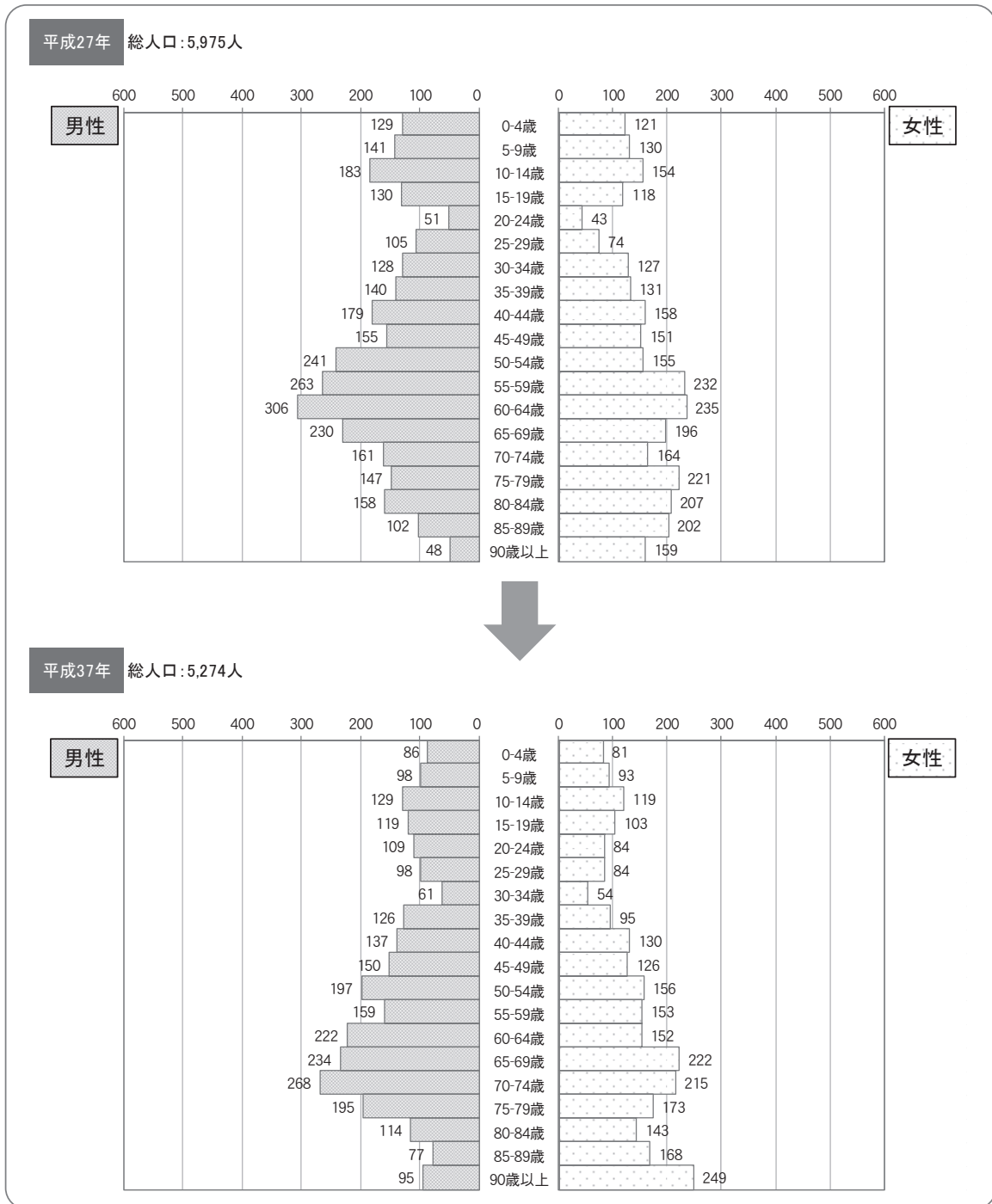
	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	5,770	5,701	5,633	5,274
40～64歳	1,907	1,851	1,795	1,583
前期高齢者	850	883	916	939
65～69歳	480	498	517	456
70～74歳	369	384	399	483
後期高齢者	1,211	1,200	1,189	1,213
75～79歳	326	311	297	368
80～84歳	337	327	318	257
85歳以上	549	561	574	589
65歳以上	2,061	2,082	2,104	2,152
高齢化率	35.7%	36.5%	37.4%	40.8%
前期高齢者割合	14.7%	15.5%	16.3%	17.8%
後期高齢者割合	21.0%	21.0%	21.1%	23.0%



[出典]厚生労働省推計

<参考1> 人口ピラミッド

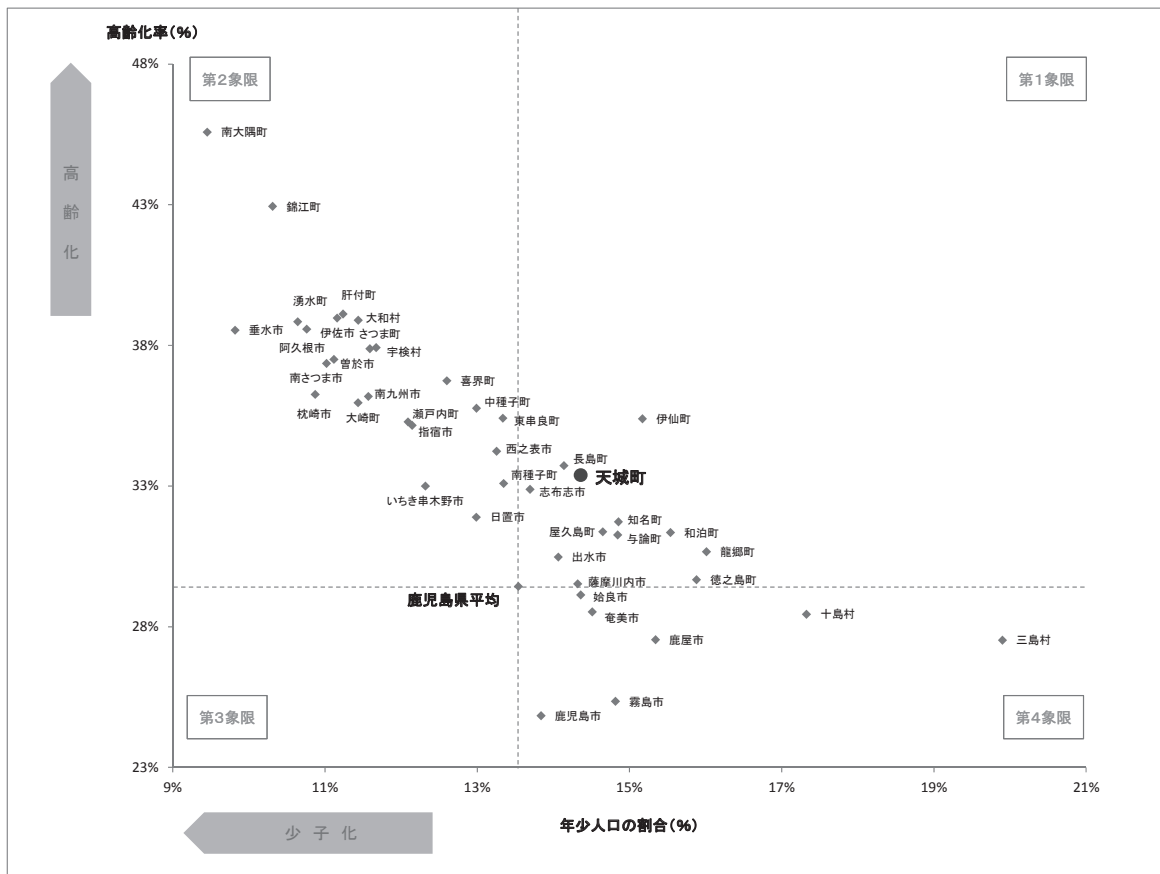
図表：人口ピラミッド（平成27年・平成37年）



[出典]国勢調査(平成27年)、厚生労働省推計(平成37年)

<参考2> 他市町村との少子高齢化状況の比較

図表：他市町村との少子高齢化状況の比較（平成27年）



[出典]国勢調査(平成27年)

平成27年国勢調査に基づき、「年少人口割合」及び「高齢化率」から県内すべての自治体の少子高齢化の状況をグラフ化しました。

県平均値(破線)で4つの象限に区分すると、年少人口割合が低い場合は少子化傾向、高齢化率が高い場合は高齢化傾向となることから、第2象限にあたるエリアに位置する自治体は少子高齢化がより進んだ自治体であると考えられます。

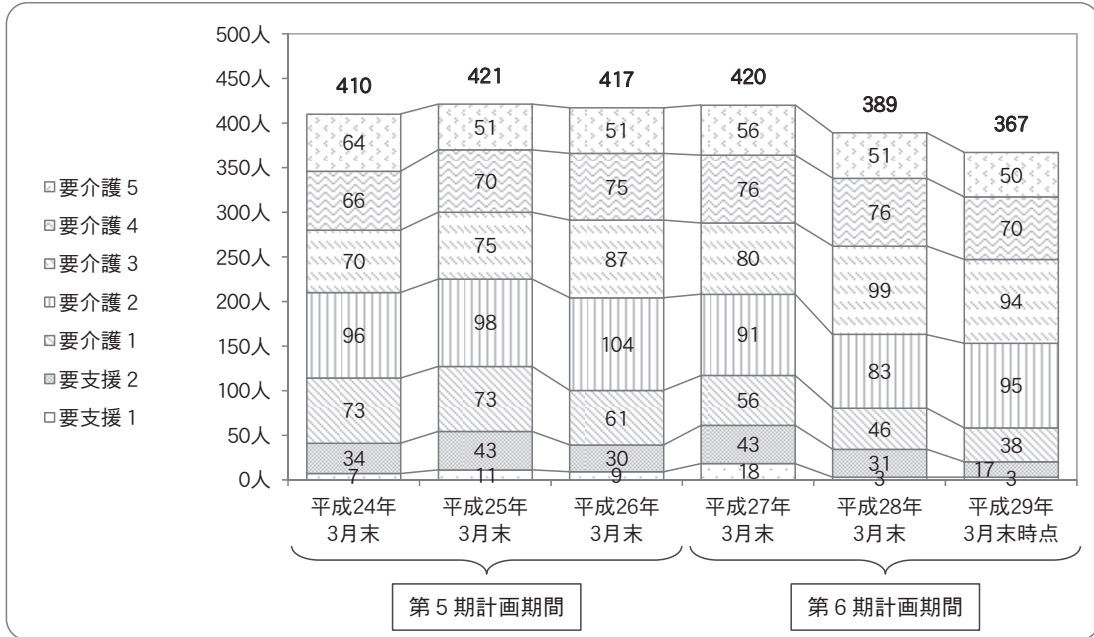
本町は、高齢化率は県平均値よりも高くなっているものの、少子化については、年少人口の割合が県平均値よりも高い位置にあることがわかります。

## 2 要介護（要支援）認定者の状況

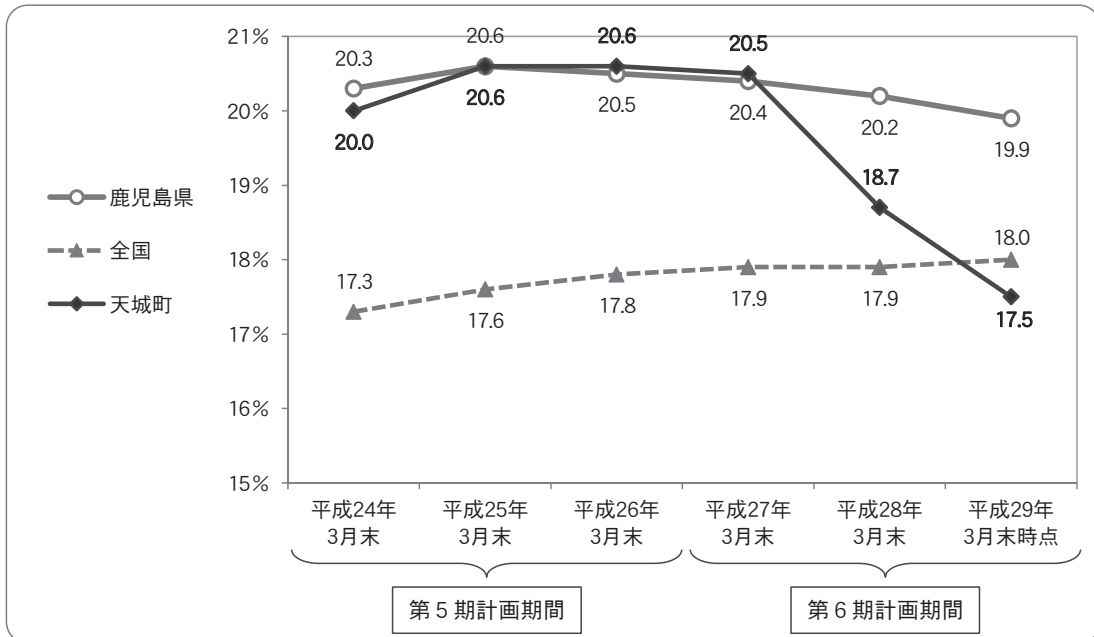
### (1) 要介護（要支援）認定者の推移

要介護（要支援）認定者数は、平成25年から平成27年をピークに平成28年以降は減少傾向にあります。認定率については平成28年以降下降傾向にあり、平成29年3月末時点では17.5%となっています。

図表：要介護（要支援）認定者の推移



図表：認定率の推移（天城町・鹿児島県・全国）

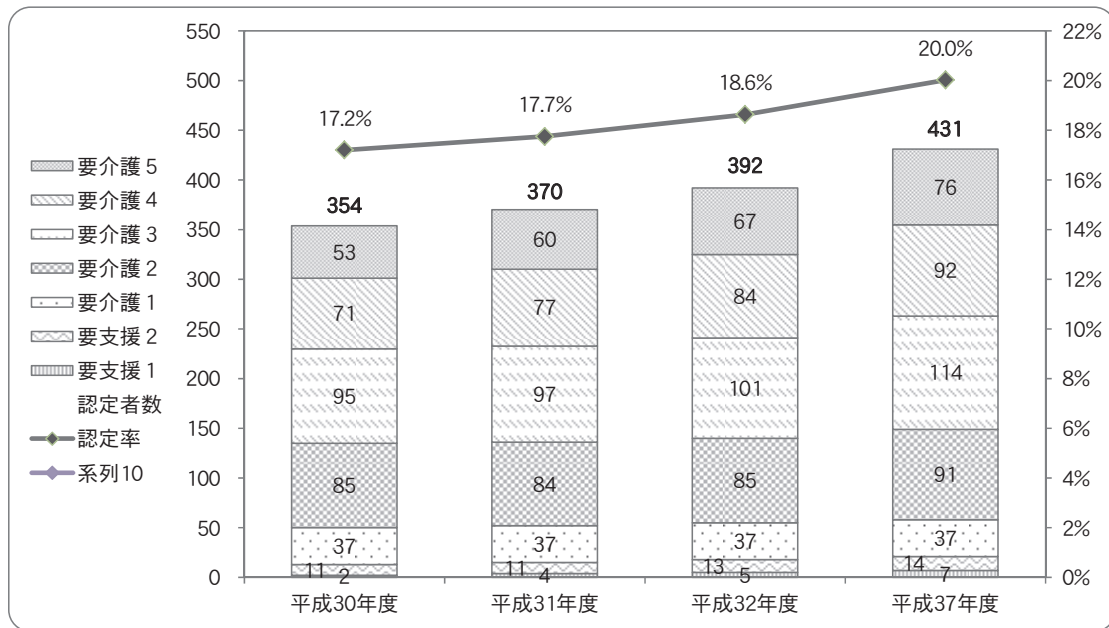


[出典]地域包括ケア「見える化」システム

## (2) 要介護（要支援）認定者の見込み

第7期計画における要介護（要支援）認定者数の見込みは、平成30年度354人（認定率17.2%）、平成31年度370人（同17.7%）、平成32年度392人（同18.6%）と増加傾向で推移する見込みです。

図表：要介護（要支援）認定者の見込み



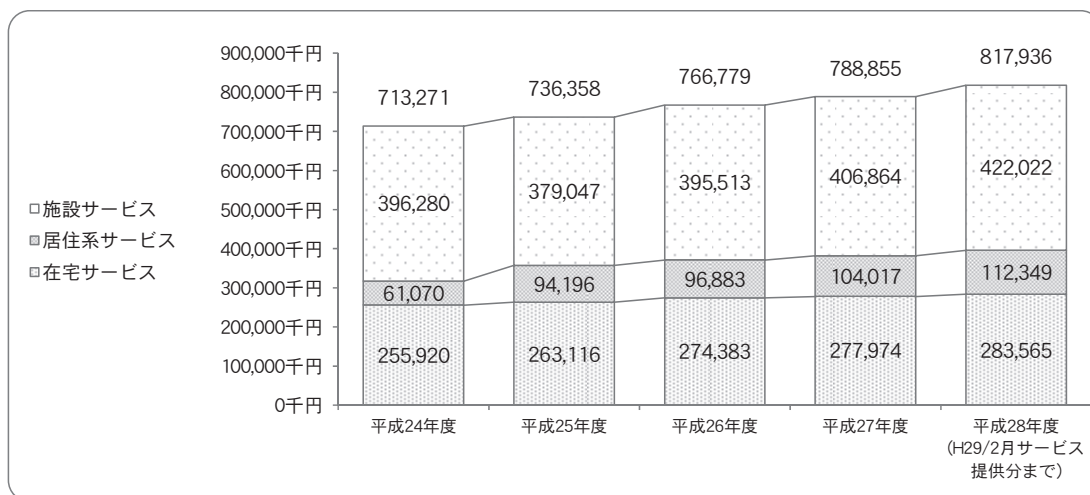
[出典]地域包括ケア「見える化」システム

### 3 介護費用額の推移

#### (1) 介護費用額の推移

介護費用額は、増加傾向にあり、平成28年度は8億円を超える見込みとなっています。

図表：介護費用額の推移

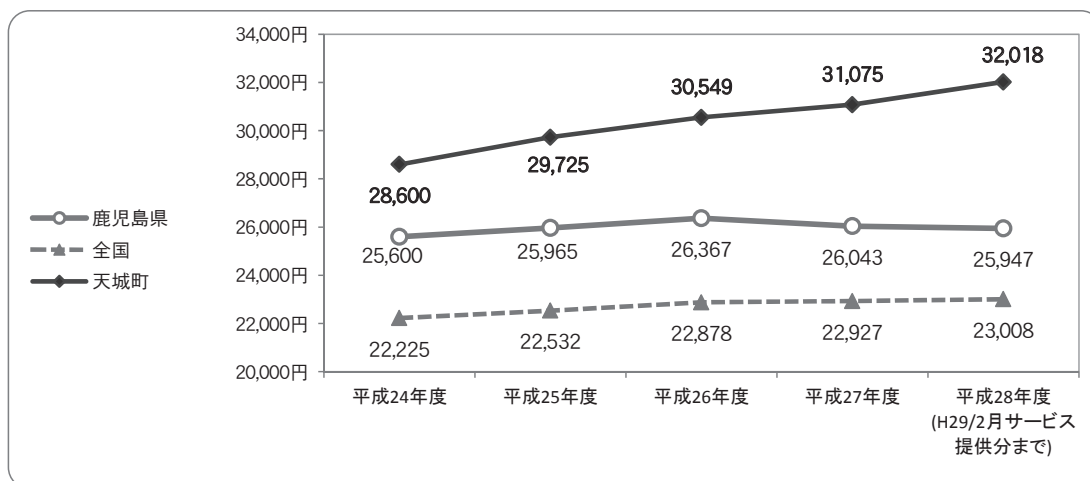


[出典]地域包括ケア「見える化」システム  
※補足給付は費用額に含まれていない

#### (2) 第1号被保険者1人1月あたり費用額

第1号被保険者における1人1月あたり費用額の推移をみると、増加傾向にあり、また、県・国よりも高い水準で推移しています。

図表：第1号被保険者1人1月あたり費用額



[出典]地域包括ケア「見える化」システム  
※補足給付は費用額に含まれていない

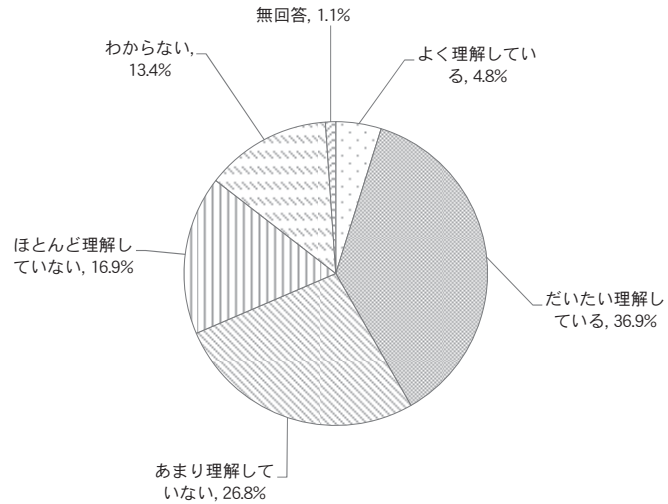
## 4 高齢者等実態調査・日常生活圏域二エズ調査結果より

### (1) 若年者調査 (40歳から64歳)

#### ①介護保険制度の理解度

介護保険制度の仕組みについて、「よく理解している」と回答した割合は4.8%、「だいたい理解している」が36.9%となっています。

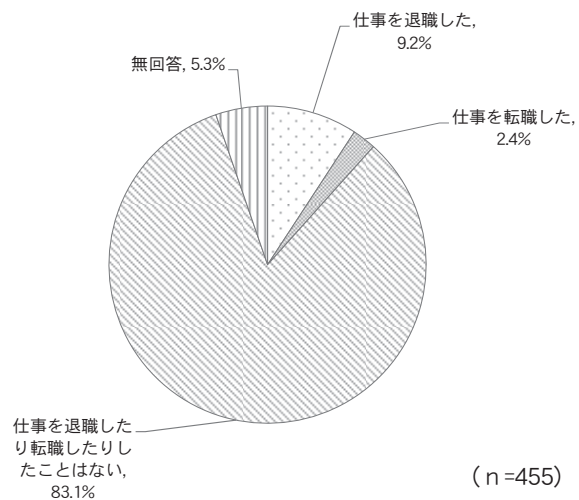
また、「ほとんど理解していない」とした回答は16.9%、「あまり理解していない」が26.8%となっており、半数近い方が介護保険制度をあまり理解していない現状です。



(n=455)

#### ②介護を理由とする退職・離職経験

「仕事を退職したり転職したりしたことはない」とする割合が83.1%で最も高くなっているものの、「仕事を退職した」と回答した方が9.2%、「仕事を転職した」と回答した方が2.4%となっています。



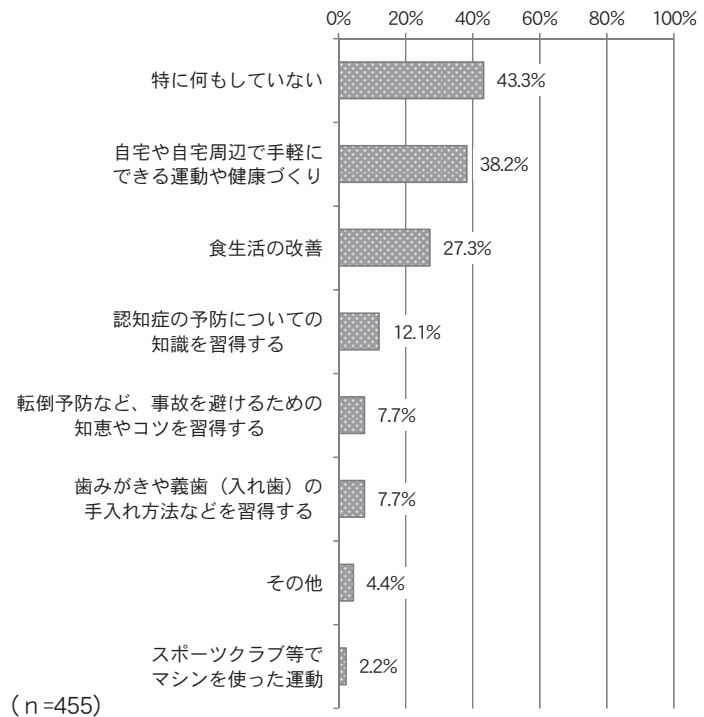
(n=455)



### ③要介護にならないための運動や健康づくりへの取組状況

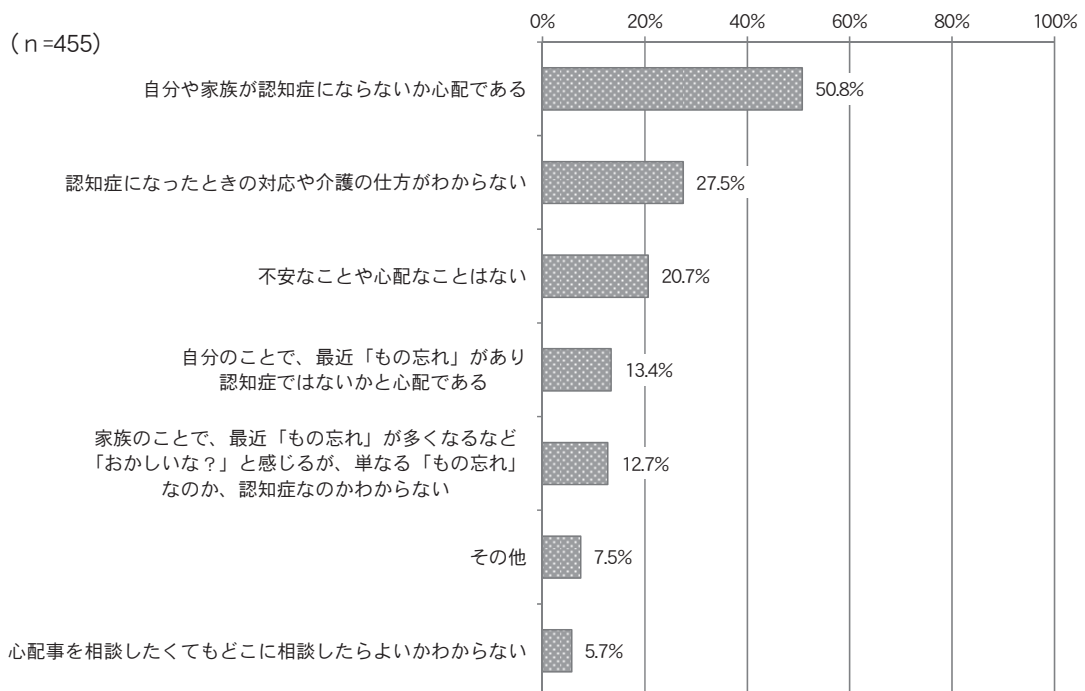
「自宅や自宅周辺で手軽にできる運動や健康づくり」に取り組んでいるとした回答が 38.2%、次いで「食生活の改善」に取り組んでいるが 27.3%となっています。

また、「特に何もしていない」と回答した割合が 43.3%で最も高くなっており、40 歳から 64 歳の方の半数近くが将来（高齢期）、要介護にならないために取り組んでいることがないと回答しています。



### ④「認知症」について不安なことや心配なこと

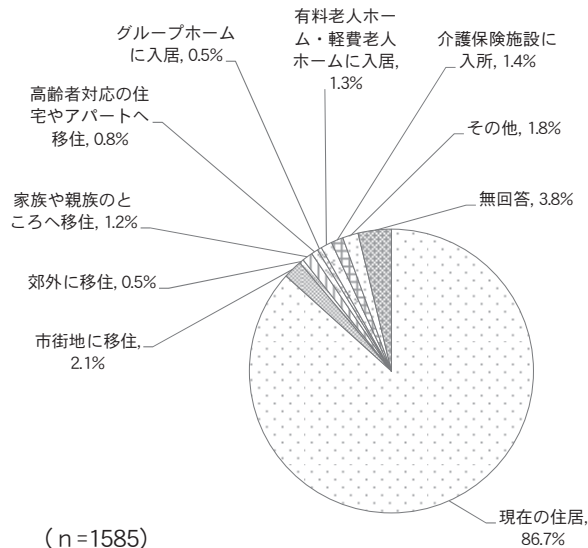
「自分や家族が認知症にならないか心配である」とする割合が 50.8%で最も高く、次いで「認知症になったときの対応や介護の仕方がわからない」が 27.5%、「不安なことや心配なことはない」が 20.7%となっています。



## (2) 一般高齢者調査 (65 歳以上)

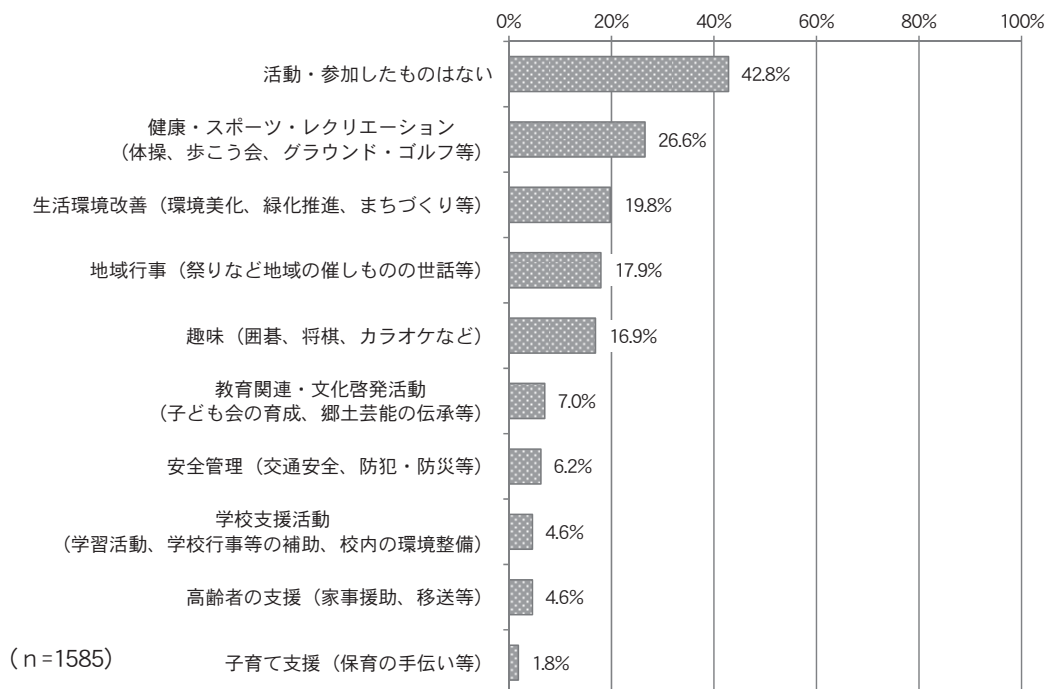
### ① 今後希望する生活場所

「現在の住居にずっと住み続けたい」とする割合が 86.7%で最も高く、次いで「買い物や通院に便利な市街地に住居を買って(借りて)移り住みたい」が 2.1%、「その他」が 1.8%となっています。



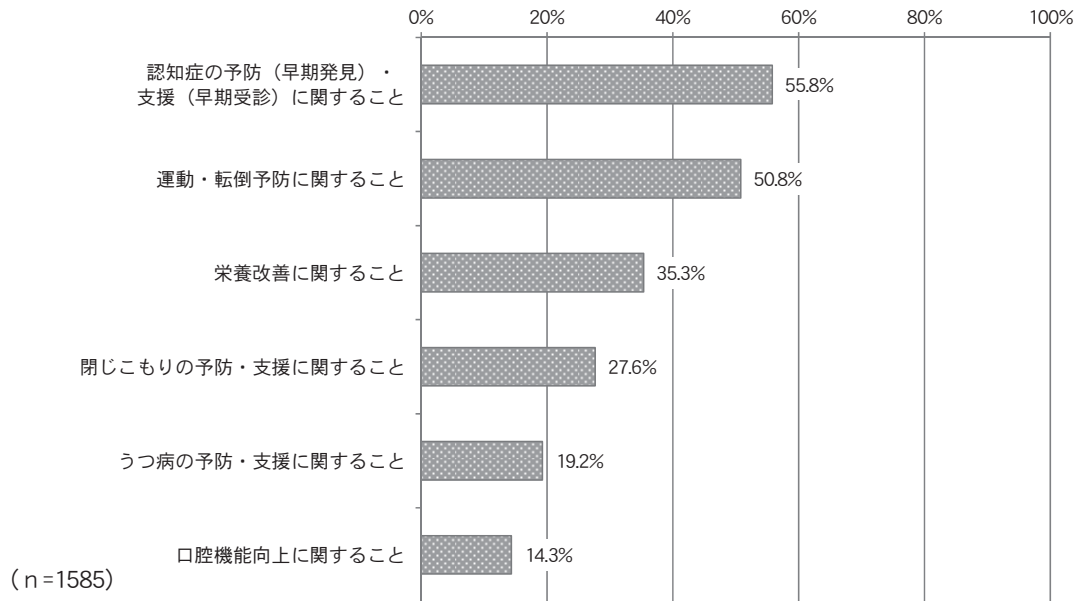
### ② この 1 年間に参加した社会活動

「活動・参加したものはない」とする割合が 42.8%で最も高く、次いで「健康・スポーツ・レクリエーション(体操、歩こう会、グラウンド・ゴルフ等)」が 26.6%、「生活環境改善(環境美化、緑化推進、まちづくり等)」が 19.8%となっています。



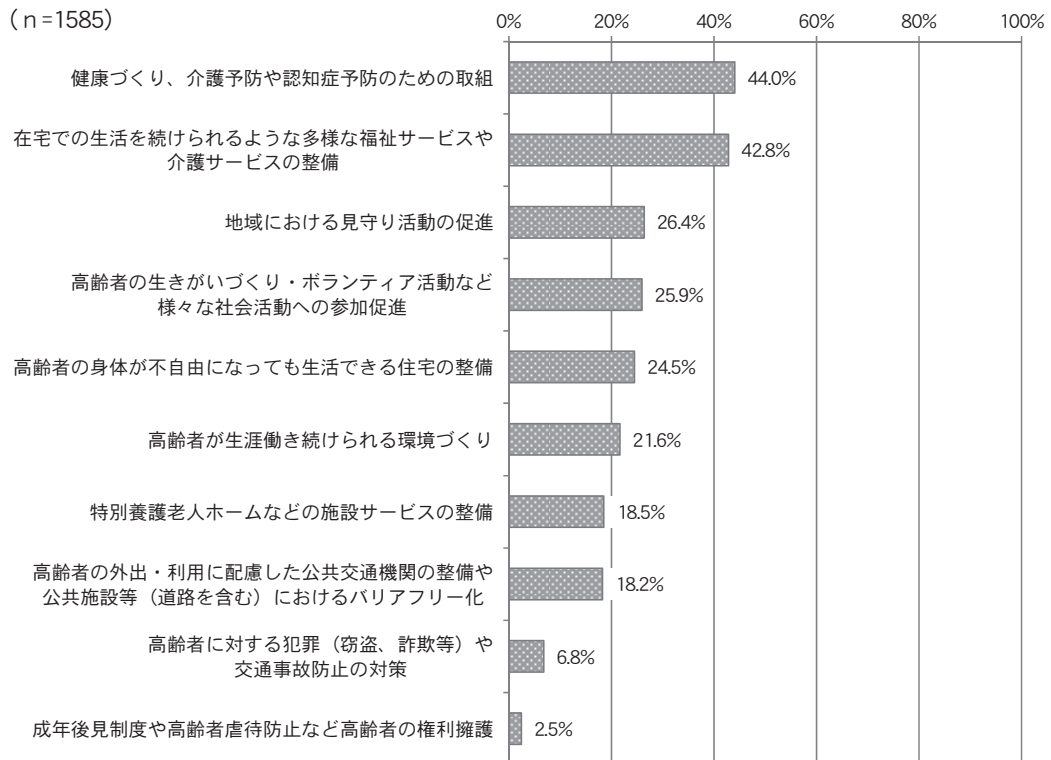
### ③介護予防のための取組として県や町に特に力を入れてほしい取組

「認知症の予防(早期発見)・支援(早期受診)に関すること」とする割合が55.8%で最も高く、次いで「運動・転倒予防に関すること」が50.8%、「栄養改善に関すること」が35.3%となっています。



④高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らしていける地域づくりに向けて  
県や町が特に力を入れるべき取組

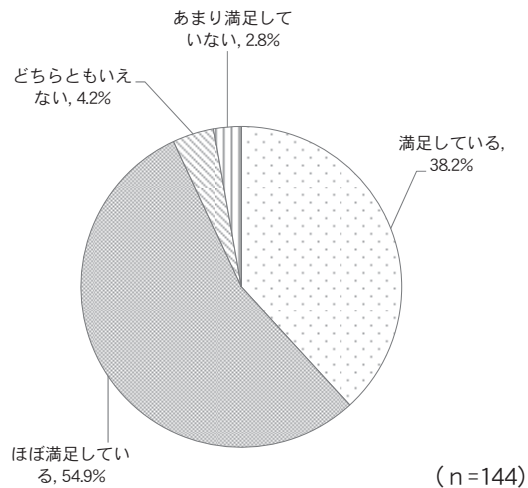
「健康づくり、介護予防や認知症予防のための取組」とする割合が44.0%で最も高く、次いで「在宅での生活を続けられるような多様な福祉サービスや介護サービスの整備」が42.8%、「地域における見守り活動の促進」が26.4%となっています。



### (3) 在宅要介護(要支援)者調査

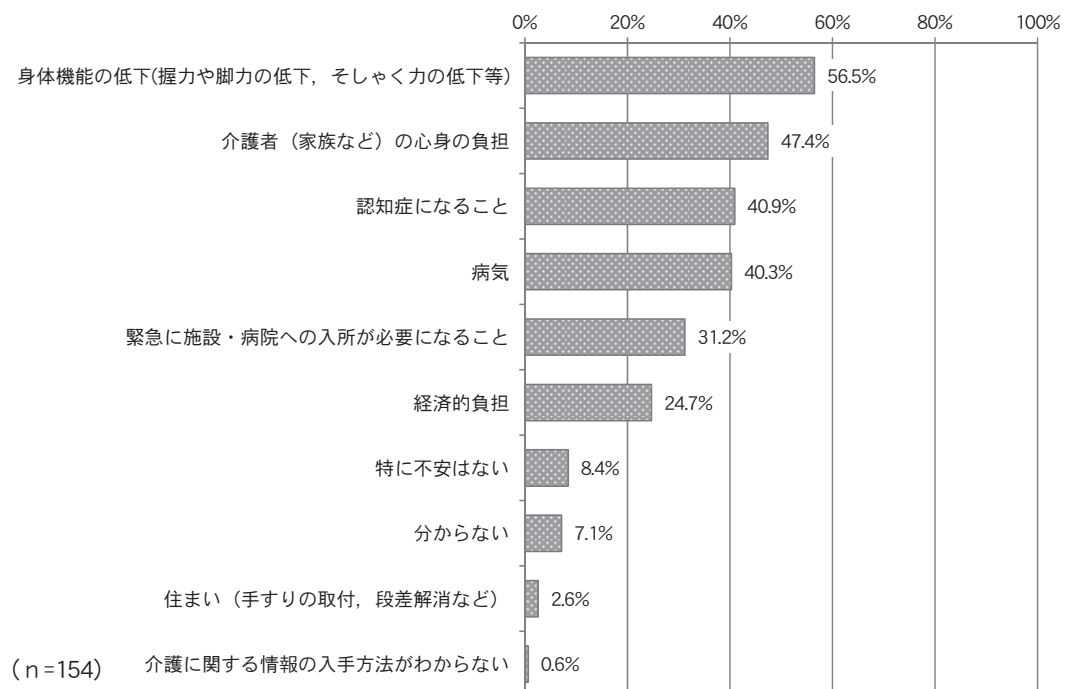
#### ①利用サービスの満足度

利用しているサービスについて、「満足している」と回答した割合は38.2%、「ほぼ満足している」が54.9%となっています。



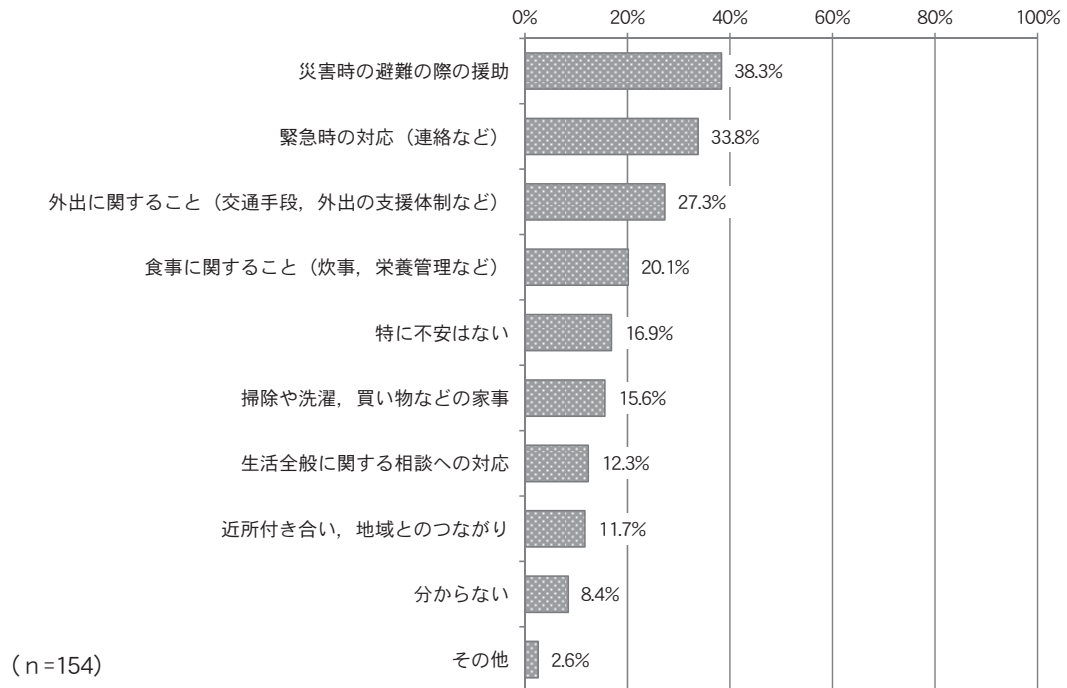
#### ②現在困っていること(介護・医療・住まいに関すること)

「身体機能の低下(握力や脚力の低下、そしゃく力の低下等)」とする割合が56.5%で最も高く、次いで「介護者(家族など)の心身の負担」が47.4%、「認知症になること」が40.9%となっています。



## ②現在困っていること（生活支援に関すること）

「災害時の避難の際の援助」とする割合が38.3%で最も高く、次いで「緊急時の対応（連絡など）」が33.8%、「外出に関すること（交通手段、外出の支援体制など）」が27.3%となっています。



## ④今後希望する生活場所

「現在の住居にずっと住み続けたい」とする割合が82.5%で最も高く、次いで「介護保険施設に入所したい」が7.8%、「その他」が1.3%となっています。

